

# 貸借対照表

事業者名 信州ガス株式会社

平成29年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	494,291,185	固 定 負 債	61,054,894
有 形 固 定 資 産	479,233,031	長 期 借 入 金	27,796,000
製 造 設 備	35,799,883	退 職 給 付 引 当 金	17,144,758
供 給 設 備	409,246,910	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,666,000
業 務 設 備	26,728,962	そ の 他 固 定 負 債	10,448,136
附 帯 事 業 設 備	7,376,857	流 動 負 債	126,025,120
建 設 仮 勘 定	80,419	1年以内に期限到来の固定負債	18,324,000
無 形 固 定 資 産	218,400	買 掛 金	22,136,586
投 資 そ の 他 の 資 産	14,839,754	未 払 金	21,516,440
投 資 有 価 証 券	5,500,000	未 払 費 用	16,678,911
出 資 金	160,500	未 払 法 人 税 等	3,271,759
繰 延 税 金 資 産	9,179,254	前 受 金	45,904
そ の 他 投 資	62,788	預 り 金	530,790
貸 倒 引 当 金	△ 62,788	関 係 会 社 短 期 債 務	30,913,546
流 動 資 産	73,868,343	賞 与 引 当 金	4,813,000
現 金 及 び 預 金	18,450,405	附 帯 事 業 流 動 負 債	7,794,184
売 掛 金	7,322,822	負 債 合 計	187,080,014
未 収 入 金	12,127,366	純 資 産 の 部	
製 品	122,999	株 主 資 本	381,079,514
原 料	1,837,778	資 本 金	50,000,000
貯 蔵 品	8,077,279	利 益 剰 余 金	331,079,514
前 払 費 用	1,641,036	利 益 準 備 金	9,715,000
関 係 会 社 短 期 債 権	4,464,672	そ の 他 利 益 剰 余 金	321,364,514
繰 延 税 金 資 産	2,747,009	別 途 積 立 金	295,000,000
そ の 他 流 動 資 産	168,747	繰 越 利 益 剰 余 金	26,364,514
附 帯 事 業 流 動 資 産	17,474,230	純 資 産 合 計	381,079,514
貸 倒 引 当 金	△ 566,000	負 債 純 資 産 合 計	568,159,528
資 産 合 計	568,159,528		

# 個別注記表

事業者名 信州ガス株式会社

平成29年 1月 1日から

平成29年 12月 31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

#### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等)

平成 29 年 4 月 1 日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成 29 年経済産業省令第 18 号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

貸借対照表等は、ガス事業会計規則が改正されたため、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 432,749,731 円

上記資産に係る根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,835,189,197 円

無形固定資産の減価償却累計額 470,000 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金 5,263,441 円

有水ホルダー除去工事 2,969,979

役員慰労引当金繰入額 1,739,462

賞与引当金 1,487,217

未納事業税 932,315

その他 1,704,422

繰延税金資産小計 14,096,836

評価性引当額  $\Delta$ 2,170,574

繰延税金資産合計 11,926,262

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 7,621 円 59 銭

(2) 1株当たり当期純利益 501 円 49 銭

5. 当期純損益金額

当期純利益

25,074,736 円